

ざいそう

国際標準化を進めるにあたって

西脇 徹郎



本号の主題である「標準化」に関して、産業界は、グローバルな企業活動と表裏一体で国際標準化に取り組むことが望まれている。

日本全体としては、国際標準化への取組みのレベルが、日本の産業の技術力、国際貿易などにおけるシェアにマッチしたとは言えないのではないかと懸念が指摘されている。一方、当協会の国際標準化活動に関しては、既に四十年近く ISO の土工機械に関する専門委員会の積極メンバ及び分科委員会の幹事国を引き受けており（当初は、幹事国引受けに関して、官からはむしろ懸念が指摘されていたようである）、この点、国内的には大いに胸を張れるレベルにあると思う。これは会員各位のご尽力の成果であり、諸先輩のご尽力、取組みに敬意を払わなければならないと考えられる……というところまでは「たてまえ」論であるが、国際活動を巡っては、それだけではないのでは？ということもこの頃考えるところである。

国際規格の作成、或いは改訂を巡っては、経済のグローバル化状況の下で、日本の利害関係を適切に規格に反映させるよう審議に取り組む必要がある。この点から、日本の「交渉力」が問題とされ、特に ISO では欧州勢が多数という不利な状況の下でどうしたら良いのかという問題があり、日本は仲間作りに励むと共に、国際会議への参加者は、語学力のみならず交渉力を磨いて海外勢との論議で遅れをとらないようにと期待される訳であるが、それが言うは易しでも行うは……なかなか難しいという点である。

ここで、考えなくてはいけないことは、一つには、国内論議の際に、得てして「身内」の論議となりがちで、「いまこうだからこうだ」という論理で物事が決まることとなり、その場合、論議に普遍性を欠くこととならないかという点である。理屈を立てて何らかの抽象化を行わないと、アウトサイダーが出現した場合、前記の論理では全体系が崩壊してしまうこととなる懸念があり、国内的には当面はそれで良くても、国際的には弱い論理とならないかという点である。

いまひとつには、国際交渉の場で（前述の欧州優位の問題もあるが）、日本の立場が、さして強固ではないということ、認識すべきでは無いかという点であ

る。米国の場合は、やはりスーパーパワーであるということを欧州勢含め海外勢の皆が暗黙の内に認めているのではないかと感じる。実際、米国が何か提案した場合、最初の内は、多数が米国の意見に反対していても、いつの間にか多数により承認されてしまう（妥協による当初からの修正はあるとしても）ということはしばしば経験するところである。これに対して、日本の提案は、せっかくいろいろと骨を折って、漸くあと少しというところにこぎ着けても、米独などが反対すると、いままで賛成してくれた国々まで反対側に寝返ってしまい、元も子もなくしてしまった苦い経験がある。引くべきは引き、少しでも日本の足場を残すことを優先すべきではなかったかという思いが残る。

次に、自国の立場が有利でないならば、どのようにして相手に自国の意見を認めさせるかという点で、自らの立場を主張しつつ（妥協が必要としても）、相手の受入れ可能な論理を構築するという技術を、欧米人は（というより日本人以外は）当然のように用いるのではないかと感じる。日本の立場を主張するというと、その論拠の正当性をいかに説明するかにのみ重点がおかれるが、技術的な論議といっても、交渉事である以上、そのような技術が必要であり、また、相手側はそのようなことを当然の前提として論議しているということを認識すべきではなからうかと思うし、そのような議論の中から普遍性を獲得できるのでは？と考える。

とはいうものの、そのような交渉技術というのは、日本人には不利な土俵かもしれないので、不利な土俵で戦うよりも、多くのデータを揃えて、それを元に説得する方が成功率が高いだろうと思うし、特に、日本が規格作成担当国となって規格の発信を心がけることにより、海外の意見があるとしても、日本の利害を最大限規格に反映できる可能性が強いと思う。

残念ながら、国内事情が複雑な場合は、日本の意見をそのまま主張して、破れたら海外の主張を受け入れざるを得なかったということにする場合もなくはないのではと思うが……。